



ごあいさつ

えひめ南農業協同組合
代表理事組合長 吉見 一弥

組合員の皆様には、平素より当組合の各事業全般にわたり、格別のご理解とご協力を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

まず、令和6年度の決算結果についてご報告いたします。日本銀行がマイナス金利政策の解除を決定し、17年ぶりに金利のある世界に突入しました。この影響により、貯金の調達コストが増加し、事業総利益が減少する主因となりました。さらに、カメムシによる食害や夏の高温障害などにより、農作物に多大な被害が発生し、販売実績も大きく減少いたしました。このような厳しい状況の中、事業利益の確保に努めた結果、**48百万円**の利益を確保することができました。ただし、当期剰余金はマイナスとなりましたが、これは支所の再編等による固定資産の減損処理を行ったためでございます。組合員の皆様の温かいご支援と職員の努力に、改めて感謝申し上げます。

さて、ウクライナ侵攻が始まってから3年が経過しましたが、未だ収束の見通しは立っておりません。中東情勢の不安定化やトランプ米国政権による関税措置の影響など、国際情勢は分断と混迷を深めています。穀物価格や生産資材、食料等の価格が高止まりし、長引く円安も加わり、農業者や国民の生活を圧迫しており、農家経営は非常に厳しい状況が続いています。

農政の憲法とも言われる「食料・農業・農村基本法」が昨年、25年ぶりに改正されました。この改正は、食料安全保障の礎となり、持続可能な農業生産や地域経済の発展に寄与する施策の実現に向けて、JAグループとして政府への働きかけを進めて参ります。

JAグループ愛媛は昨年、第39回JA愛媛県大会を開催し、将来の組織整備の方向として「県1JA構想」について決議いたしました。残念ながら、2JAが「県1JA合併促進協議会」への参加を見送ることとなりましたが、JAえひめ南としては、将来にわたって持続可能な農業を実現し、豊かで暮らしやすい地域社会づくりのために、参加して協議を深める所存です。

当JA管内は、人口減少と高齢化の進行がますます加速しており、担い手をはじめJA利用者、そして職員数も減少しています。このような状況の中、令和7年度は第9次中期経営計画および第7次地域農業振興計画を提案し、実践していきます。

担い手育成の目玉として「JAえひめ南みかん学校」を昨年4月に開校し、1年コースを修了した4名が先般就農いたしました。今後も行政等関係機関と連携しながら、地域農業の維持・発展に資するよう取り組みを進めて参ります。

さらに、昨年能登半島で大きな地震が発生し、南海トラフ地震の懸念も高まっている昨今、災害時を見据えた備えや施設整備等を計画的に実施して参ります。

「ひとこと相談すれば全てが間に合う」、「困った時に頼りになる組織」。これを実践することが組合員への貢献であり、地域や農業を守ることにつながるという信念のもと、今後も皆様の期待に応えるべく、役職員一丸となって努力して参りますので、引き続きご理解とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

結びに、組合員の皆様のご健勝とご多幸を心よりお祈り申し上げあいさつとさせていただきます。

令和6年度 事業実績

令和6年度 部門別収支実績

(単位：千円、%)

項 目		令和5年度実績	令和6年度計画	令和6年度実績	前年対比	計画対比	項 目		令和5年度実績	令和6年度計画	令和6年度実績	前年対比	計画対比
信 用	収 益	1,547,599	1,401,852	1,417,255	91.6%	101.1%	事業管理費	人 件 費	2,352,921	2,219,644	2,152,058	91.5%	97.0%
	費 用	358,357	327,111	395,893	110.5%	121.0%		業 務 費	157,453	164,773	172,571	109.6%	104.7%
	事業総利益	1,189,242	1,074,741	1,021,361	85.9%	95.0%		諸 税 負 担 金	63,209	66,001	63,547	100.5%	96.3%
共 済	収 益	837,017	790,150	792,854	94.7%	100.3%		施 設 費	547,121	556,240	561,622	102.7%	101.0%
	費 用	50,783	64,335	43,358	85.4%	67.4%		その他事業管理費	1,303	1,421	1,510	115.9%	106.3%
	事業総利益	786,234	725,815	749,496	95.3%	103.3%		合 計	3,122,009	3,008,079	2,951,309	94.5%	98.1%
購 買	供 給 高	5,752,836	5,558,624	5,506,380	95.7%	99.1%	事 業 利 益		242,037	67,607	48,228	19.9%	71.3%
	粗 利 益	880,561	885,055	852,725	96.8%	96.3%	事 業 外 収 益		234,285	184,597	239,045	102.0%	129.5%
	収 益	147,421	110,716	131,556	89.2%	118.8%	事 業 外 費 用		61,256	45,025	61,396	100.2%	136.4%
	費 用	216,492	225,738	218,944	101.1%	97.0%	経 常 利 益		415,066	207,179	225,877	54.4%	109.0%
	事業総利益	811,490	770,033	765,337	94.3%	99.4%	特 別 利 益		26,854	－	22,638	84.3%	－
販 売	販 売 高	9,666,970	9,021,487	7,631,102	78.9%	84.6%	特 別 損 失		84,195	－	337,382	400.7%	－
	販売手数料	430,735	429,772	370,980	86.1%	86.3%	税引前当期利益		357,725	207,179	△ 88,866	△24.8%	△42.9%
	収 益	772,868	811,607	618,328	80.0%	76.2%	法人税・住民税及び事業税		95,062	69,400	26,001	27.4%	37.5%
	費 用	735,382	804,580	634,405	86.3%	78.8%	法人税等調整額		23,553	－	△ 35,547	△150.9%	－
	事業総利益	468,222	436,799	354,902	75.8%	81.3%	当 期 剩 余 金		239,109	137,779	△ 79,320	△33.2%	△57.6%
その他	収 益	1,468,046	1,402,920	1,283,420	87.4%	91.5%							
	費 用	1,359,187	1,334,622	1,174,981	86.4%	88.0%							
	事業総利益	108,858	68,298	108,438	99.6%	158.8%							
合 計	収 益	6,084,250	5,832,072	5,467,121	89.9%	93.7%							
	費 用	2,720,203	2,756,386	2,467,584	90.7%	89.5%							
	事業総利益	3,364,047	3,075,686	2,999,537	89.2%	97.5%							

令和6年度 貸借対照表

(単位：千円)

資 産		負債及び純資産	
信用事業資産	185,362,609	信用事業負債	189,118,462
現金	725,031	貯金	174,505,552
預金	160,933,980	借入金	14,055,960
有価証券	6,772,320	その他信用事業負債	556,949
貸出金	16,735,540	共済事業負債	614,090
その他信用事業資産	357,389	経済事業負債	1,580,014
貸倒引当金	△ 161,652	雑負債	408,587
共済事業資産	2,855	諸引当金	747,370
経済事業資産	2,118,706	再評価に係る繰延税金負債	517,652
経済受託債権等	1,446,800	負債の部計	192,986,179
棚卸資産	451,374	組合員資本	8,976,678
その他経済事業資産	244,174	出資金	4,692,523
貸倒引当金	△ 23,642	資本準備金	318,614
雑資産	360,963	利益剰余金	4,090,328
固定資産	6,215,960	うち(利益準備金)	1,336,000
土地	4,629,481	うち(その他利益剰余金)	2,754,328
減価償却資産等	1,586,479	処分未済持分	△ 124,787
外部出資	7,282,269	評価・換算差額等	48,086
繰延税金資産	667,579	純資産の部合計	9,024,765
資産合計	202,010,944	負債及び純資産合計	202,010,944

令和7年度 事業計画(案)

基本方針

社会・経済情勢は、国際情勢の緊迫化や地政学的リスクの高まりにより、肥料や飼料、燃料などの生産資材の価格が高止まりしています。このような厳しい状況の中で、農業経営を持続可能にするためには、国内農産物の再生産に配慮された価格形成の実現と経営安定対策の両立が必要です。また、毎年のように地震や豪雨などの自然災害が発生しており、特に南海トラフ地震の発生が懸念される管内では、防災や減災対策が求められています。

農業をめぐる情勢では、資材価格の高騰が長期化する中、高温や干ばつなど気候変動の影響で農産物の品質が低下したり、不作が増えたりしています。さらに、鳥獣被害も拡大しており、農家の経営は非常に厳しい状況にあります。持続可能な農業を実現するためには、地域の多様な農業者への支援を強化し、実効性のある取り組みを進める必要があります。

J Aを取り巻く環境では、人口減少や高齢化の進行により、組合員数(特に正組合員)が減少しています。J Aは、共通の願いや課題を持つ組合員が集まり、協同・助け合いの力で問題を解決する組織です。組合員がいなければ、その役割を果たすことはできません。食と農を支える価値観を共有する仲間を増やすために、情報発信を強化し、J Aの利用や参加を呼びかけていく必要があります。

こうした状況の中、J Aグループ愛媛は昨年12月に「第39回J A愛媛県大会」を開催し、持続可能な農業や地域共生社会の実現に向けた具体的な取り組みを決議しました。当組合でも、これを受けて「第9次中期経営計画」と「第7次地域農業振興計画」を策定し、実践していくことで、農業者の所得増大や地域の活性化に取り組みます。

農業の分野では、生産者が直面している厳しい現状をしっかりと受け止め、販売や技術指導、資金支援などを通じて農家経営を継続できるよう支えて参ります。また、地域農業に必要な施設を維持するため、将来的な稼働状況を見極めながら、施設の再編や整備計画を協議し、持続可能な地域農業の実現に向け取り組みます。

地域活性化の分野では、農業や地域を支える様々な組織や企業と連携し、組合員や地域住民の多様な生活スタイルに応じた支援策を提供します。また、J Aの総合事業を通じて、組合員のニーズに応えるため、部門間の連携を強化し、J Aが提供する様々なサービスやサポートを通じて、豊かで暮らしやすい地域共生社会の実現に貢献します。

組織の分野では、組合員の意思反映に向けた「対話運動」に継続して取り組み、組合員の願いを反映した協同活動と総合事業を実践します。また、世代交代が進む中で、組合員の事業利用や組織活動、J A運営への主体的な参加を促すため、役職員を含めた組織活動や学習活動を行い、次世代の組合員や役職員リーダーを育成します。

経営の分野では、本所や多機能基幹支所等の整備計画を策定し、災害等を見据えた施設整備に取り組みます。また、コンプライアンスや不祥事未然防止に継続して取り組み、内部統制をより一層強化することで、事業の継続と安定的発展を確保し、組合員に貢献できる盤石な経営基盤の確立に取り組みます。

今年度も厳しい経営環境が続くことが予想されますが、組合員の皆さまの営農と生活を守ることがJ Aの使命です。「ひとこと相談すればすべてが間に合う」「困った時に頼りになる」組織を目指し、役職員一丸となって以下の重点事項に取り組んでまいります。

【重点事項】

- ① 農業所得の向上と持続可能な地域農業の実現
- ② 協同活動と総合事業を通じた豊かなくらしの実現
- ③ 価値観を共有する仲間づくりによる組織基盤の強化
- ④ 持続可能な経営と人づくりによる経営基盤の強化

令和7年度 総合収支計画(案)

(単位：千円)

項 目		令和6年度実績	令和7年度計画	計画対比	項 目		令和6年度実績	令和7年度計画	計画対比
信 用	収 益	1,417,255	1,634,382	115.3%	事業管理費	人 件 費	2,152,058	2,099,729	97.6%
	費 用	395,893	647,752	163.6%		業 務 費	172,571	215,739	125.0%
	事業総利益	1,021,361	986,630	96.6%		諸 税 負 担 金	63,547	66,321	104.4%
共 済	収 益	792,854	765,250	96.5%		施 設 費	561,622	546,097	97.2%
	費 用	43,358	45,250	104.4%		その他事業管理費	1,510	1,113	73.7%
	事業総利益	749,496	720,000	96.1%		合 計	2,951,309	2,928,999	99.2%
購 買	供 給 高	5,506,380	5,356,908	97.3%	事 業 利 益	48,228	36,093	74.8%	
	粗 利 益	852,725	818,941	96.0%	事 業 外 収 益	239,045	209,666	87.7%	
	収 益	131,556	120,934	91.9%	事 業 外 費 用	61,396	64,765	105.5%	
	費 用	218,944	202,763	92.6%	経 常 利 益	225,877	180,994	80.1%	
	事業総利益	765,337	737,112	96.3%	特 別 利 益	22,638	－	－	
販 売	販 売 高	7,631,102	9,018,675	118.2%	特 別 損 失	337,382	－	－	
	販売手数料	370,980	440,997	118.9%	税 引 前 当 期 利 益	△ 88,866	180,994	203.7%	
	収 益	618,328	807,177	130.5%	法人税・住民税及び事業税	26,001	62,100	238.8%	
	費 用	634,405	778,571	122.7%	法 人 税 等 調 整 額	△ 35,547	－	－	
	事業総利益	354,902	469,603	132.3%	当 期 剰 余 金	△ 79,320	118,894	149.9%	
そ の 他	収 益	1,283,420	1,387,847	108.1%					
	費 用	1,174,981	1,336,100	113.7%					
	事業総利益	108,438	51,747	47.7%					
合 計	収 益	5,467,121	5,975,528	109.3%					
	費 用	2,467,584	3,010,436	122.0%					
	事業総利益	2,999,537	2,965,092	98.9%					

※黄色でマーカーされている箇所が訂正内容です。